携協定）交渉は、本年４月に安倍総理が訪米し、オバマ大統領との首脳会談後、交渉妥結に向け積極的な発言を続けている。米国議会では、ＴＰＰ交渉が不可欠とされるＴＰＡ（大統領貿易促進権限）法案が、６月24日に可決し、甘利担当大臣は、12カ国の閣僚会議が７月中に行われる見通しを示しており、交渉が急加速する重大局面を迎える中、重要５品目などの聖域を確保できない場合は、脱退も辞さないとする２０１３年４月の衆参農林水産委員会の決議を守るようＪＡグループ及び多くの市民と連携し、最後まで粘り強く運動を展開していく。

◎農協改革・組織再編

昨年５月の規制改革会議による農業改革案を契機とした農協改革については、組合員の営農やくらしに悪影響を及ぼすことがないようＪＡグループ一体となり、注視していくとともに改革の目的である「農業所得の向上、地域の活性化」に結びつくよう取り組みを進めていく。

また、「ＪＡ組織再編の推進」として、今年の３月にＪＡ秋田やまもとと共に「山本地区合併研究会」を立ち上げ、２年間をめどとし、多様化・高度化する組合員・地域住民に持続的に対応できるよう両ＪＡで、調査・研究を行っていく。合併ありきではなく、組合員の声も聞きながら、協議を進めていく。

◎平成27年度事業計画

経営面では、全ての事業が厳しい事業展開を余儀なくされる中で、３，３２６万円の当期剰余金を計上し、引き続き、出資配当を提案することができた。

平成27年度は、「ＪＡあきた白神第六次３カ年計画」の最終年度として、計画を確実に実行して行くと共に、厳しい経営環境を直視し、将来を見据えた事業運営の改革を着実に進め、組合員へのメリット還元の実現を目指し、組合員、利用者、地域との信頼関係を強固なものとし、「信頼」され「貢献」できるＪＡあきた白神づくりに邁進していく。

その後、永年勤続表彰や来賓祝辞が行われ、藤本信昭さん（藤里地区）を議長に議事が開始し、全６議案を含む全ての議題が、原案通り承認されました。

◎平成26年度決算

自己資本増強を図るため、出資金造成に取り組んだ結果、出資金の期末残高は21億７，９６６万円となり、自己資本の期末残高は28億８４７万円（前年度対比２，５２４万円増加）となりました。しかし、算定基準が一昨年から見直されたことから、自己資本比率は13・20％となり、前年度より１・52％減少となりました。

また課題となっている不良債権は、債権者への経営指導による延滞解消など実施した結果、不良債権比率は３・11％となり、前年度より０・62％減少となりました。

経営収支では、貸出金の減少や長期共済新契約高（保障）や保有高の落込み、前年度の消費税駆け込みによる反動により、農業機械をはじめ購買事業の供給高が大幅に減少しましたが、事業管理費の